

平 成 29 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案（平成28年度関係）

奈 良 市

目 次

奈良市報告第 1 号	市長専決処分の報告について……………	1
〃 第 2 号	市長専決処分の報告について……………	5
〃 第 3 号	市長専決処分の報告について……………	8
〃 第 4 号	市長専決処分の報告について……………	10
〃 第 5 号	市長専決処分の報告について……………	12
〃 第 6 号	市長専決処分の報告について……………	14
〃 第 7 号	市長専決処分の報告について……………	16
〃 第 8 号	市長専決処分の報告について……………	18
奈良市議案第 1 号	平成 28 年度奈良市一般会計補正予算（第 4 号）……………	20
〃 第 2 号	平成 28 年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算 （第 3 号）……………	26
〃 第 3 号	平成 28 年度奈良市土地区画整理事業特別会計補正 予算（第 2 号）……………	28
〃 第 4 号	平成 28 年度奈良市駐車場事業特別会計補正予算 （第 1 号）……………	31
〃 第 5 号	平成 28 年度奈良市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）……………	33
〃 第 6 号	平成 28 年度奈良市水道事業会計補正予算（第 2 号）……………	106
〃 第 7 号	奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の 公費負担に関する条例の一部改正について……………	107
〃 第 8 号	奈良市行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及 び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正につい て……………	109

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

記

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

平成29年1月13日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に 関する訴えの提起について

本市は、市営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求めるため、次のとおり裁判所に訴えを提起する。

1 訴えを提起する相手方の住所及び氏名

別表のとおり

2 訴えの要旨

別表に記載する者を相手方として、次の判決及び仮執行の宣言を求める。

- (1) 市営住宅を明渡し、かつ原状に復し、奈良市営住宅条例第38条第4項の規定により徴収する金銭を支払え。
- (2) 滞納家賃等及びこれに対する遅延損害金を支払え。
- (3) 訴訟費用は被告の負担とする。

3 訴訟遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 判決の結果、必要がある場合は上訴する。
- (3) 本市は、上記の訴訟において必要があるときは、適当と認める条件で当事者と和解することができる。

別 表

番号	住 所	氏 名	住宅名及び住宅番号	請求の原因
1				家賃滞納

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 訴えの提起について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

平成29年1月16日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

1 訴えの提起について

訴 え の 提 起 に つ い て

本市は、アルミ缶、スチール缶、大型鉄及びアルミスクラップの売却代金の支払いを求めるため行った支払督促の申立てについて、相手方から督促異議の申立てがあったため、次のとおり裁判所に訴えを提起する。

1 訴えを提起する相手方の住所及び氏名

平尾リサイクルこと 山下 実保

2 訴えの要旨

本市は、平成18年12月から平成20年3月までの間、相手方に対しアルミ缶、スチール缶、大型鉄及びアルミスクラップを売却したが、その代金が支払われないため、平成28年10月6日に支払督促の申立てを行った。この支払督促に対し督促異議の申立てがあったため、本市が売却したアルミ缶の代金11,416,190円、スチール缶の代金4,215,329円、大型鉄の代金1,174,782円及びアルミスクラップの代金2,718,859円の合計19,525,160円並びにこれに対する遅延損害金を加えた金額の支払いを求めるため、民事訴訟法第395条の規定により支払督促の申立ての時に訴えの提起があったものとみなされるものとして、訴えを提起する。

3 訴訟遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 判決の結果、必要がある場合は上訴する。
- (3) 本市は、上記の訴訟において必要があるときは、適当と認める条件で当事者と和解することができる。

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成28年12月22日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年10月5日午後8時10分頃、奈良市柏木町地内において発生した、市道の穴ぼこにより、走行していた相手方の普通自動車のホイールが損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 30,240円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成28年12月22日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年10月8日午後11時頃、奈良市東九条町地内において、市道を歩いていた相手方が穴ぼこにより転倒し負傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 40,826円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成28年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成29年1月13日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年12月3日午前7時頃、奈良市神殿町地内において発生した、市道の穴ぼこにより、走行していた相手方の普通自動車のタイヤ及びホイールが損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 16,821円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成29年1月19日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年11月28日午前9時5分頃、奈良市法蓮佐保山四丁目地内において発生した、本市の公用車が相手方の普通自動車と接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 607,500円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成29年1月26日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年10月3日午前8時21分頃、奈良市あやめ池北二丁目地内において発生した、本市の公用車がマンションの外構フェンスに接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 114,480円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

1 和解及び損害賠償の額の決定について

市 長 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

平成29年2月8日

奈良市長 仲 川 元 庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

平成28年12月15日午後0時45分頃、奈良市後藤町地内において発生した、本市の公用車が民家の外構フェンスに接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 210,600円

平成28年度奈良市一般会計 補正予算（第4号）

平成28年度奈良市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ922,834千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ129,042,908千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の変更は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加及び変更は、「第5表 地方債補正」による。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 市 税		千円 51,857,870	千円 △ 750,000	千円 51,107,870
	1. 市 民 税	25,946,813	△ 458,303	25,488,510
	2. 固 定 資 産 税	19,303,301	△ 256,876	19,046,425
	8. 都 市 計 画 税	3,246,577	△ 34,821	3,211,756
3. 利 子 割 交 付 金		150,000	△ 50,000	100,000
	1. 利 子 割 交 付 金	150,000	△ 50,000	100,000
5. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		850,000	△ 250,000	600,000
	1. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	850,000	△ 250,000	600,000
11. 地 方 交 付 税		14,200,000	69,254	14,269,254
	1. 地 方 交 付 税	14,200,000	69,254	14,269,254
15. 国 庫 支 出 金		24,238,784	△ 494,274	23,744,510
	1. 国 庫 負 担 金	19,284,486	74,100	19,358,586
	2. 国 庫 補 助 金	3,256,367	73,022	3,329,389
	4. 国 庫 交 付 金	1,575,869	△ 641,396	934,473
16. 県 支 出 金		7,416,365	△ 20,585	7,395,780
	1. 県 負 担 金	5,556,090	47,000	5,603,090
	2. 県 補 助 金	1,573,204	△ 28,412	1,544,792
	3. 県 委 託 金	211,026	△ 39,173	171,853
19. 繰 入 金		1,261,720	300,000	1,561,720
	1. 基 金 繰 入 金	1,261,720	300,000	1,561,720
20. 繰 越 金		912,527	192,171	1,104,698
	1. 繰 越 金	912,527	192,171	1,104,698
21. 諸 収 入		3,377,994	△ 181,000	3,196,994
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	1,329,414	△ 181,000	1,148,414
22. 市 債		13,013,500	261,600	13,275,100
	1. 市 債	13,013,500	261,600	13,275,100
歳 入 合 計		129,965,742	△ 922,834	129,042,908

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費		千円 15,037,720	千円 △ 85,570	千円 14,952,150
	1. 総 務 管 理 費	11,038,298	△ 20,670	11,017,628
	2. 企 画 費	1,883,855	△ 39,900	1,843,955
	5. 選 挙 費	186,425	△ 25,000	161,425
3. 民 生 費		56,813,176	554,628	57,367,804
	1. 社 会 福 祉 費	25,526,769	223,828	25,750,597
	2. 児 童 福 祉 費	17,701,045	330,800	18,031,845
4. 衛 生 費		11,295,682	△ 73,081	11,222,601
	1. 保 健 衛 生 費	1,931,966	5,000	1,936,966
	2. 保 健 所 費	1,876,876	14,800	1,891,676
	3. 清 掃 費	6,790,943	△ 92,881	6,698,062
6. 農 林 水 産 業 費		536,621	△ 33,735	502,886
	1. 農 林 費	536,621	△ 33,735	502,886
7. 商 工 費		1,581,487	△ 181,000	1,400,487
	1. 商 工 費	1,581,487	△ 181,000	1,400,487
8. 観 光 費		1,014,490	△ 10,000	1,004,490
	1. 観 光 費	1,014,490	△ 10,000	1,004,490
9. 土 木 費		9,827,555	△ 1,138,000	8,689,555
	2. 道 路 橋 梁 費	2,810,084	△ 168,300	2,641,784
	3. 河 川 費	290,064	△ 10,000	280,064
	4. 都 市 計 画 費	4,093,987	△ 959,700	3,134,287

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11. 教 育 費		千円 11,175,910	千円 243,924	千円 11,419,834
	2. 小 学 校 費	1,983,232	101,347	2,084,579
	3. 中 学 校 費	700,674	46,000	746,674
	6. 社 会 教 育 費	1,349,182	96,577	1,445,759
13. 公 債 費		17,852,803	△ 200,000	17,652,803
	1. 公 債 費	17,852,803	△ 200,000	17,652,803
歳 出 合 計		129,965,742	△ 922,834	129,042,908

第2表 継続費補正

1. 変更分

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
衛生費	清掃費	南部土地改良 清 美 事 業 第 2 工 区 (東 谷 地 区) 整 備 事 業	千円 1,466,767	平成 27 年度	千円 614,139	千円 1,418,000	平成 27 年度	千円 614,139
				平成 28 年度	852,628		平成 28 年度	791,791
							平成 29 年度	12,070

第3表 繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額
2. 総 務 費			千円 185,049
	1. 総 務 管 理 費	地 域 防 犯 活 動 推 進 経 費	14,000
		庁 舎 等 施 設 整 備 事 業	116,930
	2. 企 画 費	定 住 促 進 経 費	24,000
		交 通 環 境 整 備 経 費	2,500
	4. 戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 経 費	27,619

款	項	事業名	金額
3. 民 生 費			千円 918,214
	2. 児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	390,214
		認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 事 業	528,000
4. 衛 生 費			189,600
	1. 保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 施 設 整 備 事 業	81,800
	3. 清 掃 費	清 掃 施 設 整 備 事 業	107,800
6. 農 林 水 産 業 費			42,969
	1. 農 林 費	土 地 基 盤 整 備 事 業	42,969
8. 観 光 費			28,000
	1. 観 光 費	観 光 施 設 整 備 事 業	28,000
9. 土 木 費			1,024,200
	2. 道 路 橋 梁 費	道 路 管 理 経 費	2,000
		道 路 橋 梁 新 設 改 良 事 業	460,000
	3. 河 川 費	河 川 維 持 補 修 経 費	6,000
		河 川 堤 防 改 修 事 業	10,000
	4. 都 市 計 画 費	都 市 景 観 形 成 地 区 保 存 整 備 事 業 経 費	15,000
		歴 史 的 風 致 形 成 建 造 物 保 存 整 備 事 業 経 費	9,700
		街 路 事 業	301,200
		公 園 事 業	220,300
10. 消 防 費			19,700
	1. 消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	19,700
11. 教 育 費			490,777
	2. 小 学 校 費	小 学 校 施 設 整 備 事 業	321,000
	3. 中 学 校 費	中 学 校 施 設 整 備 事 業	70,000
	6. 社 会 教 育 費	放 課 後 子 ど も 教 室 推 進 事 業 経 費	96,577
		指 定 文 化 財 補 助 経 費	3,200
12. 災 害 復 旧 費			5,728
	2. 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	5,728
合 計			2,904,237

第4表 債務負担行為補正

1. 変更分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
明治小学校校舎改築事業	平成28年度から平成29年度まで	千円 271,000	平成28年度から平成29年度まで	千円 434,653

第5表 地方債補正

1. 追加分

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
減 収 補 填	千円 247,300	普 通 貸 借 又 債 券 発 行	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	247,300			

2. 変更分

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
庁舎等施設整備事業	千円 188,500	千円 264,600
福祉施設整備事業	244,700	706,800
清掃施設整備事業	822,100	781,600
道路事業	1,456,600	1,349,400
河川事業	154,000	146,500
都市計画事業	910,400	591,800
義務教育施設整備事業	951,100	1,001,000
幼稚園施設整備事業	299,500	199,500
計	13,013,500	13,027,800

平成28年度奈良市国民健康保険 特別会計補正予算（第3号）

平成28年度奈良市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ173,173千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ43,995,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金		千円 8,950,048	千円 33,361	千円 8,983,409
	1. 国 庫 負 担 金	6,757,890	33,361	6,791,251
6. 県 支 出 金		1,945,075	33,361	1,978,436
	1. 県 負 担 金	263,351	33,361	296,712
7. 共 同 事 業 交 付 金		9,068,000	106,451	9,174,451
	1. 共 同 事 業 交 付 金	9,068,000	106,451	9,174,451
歳 入 合 計		43,822,080	173,173	43,995,253

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7. 共 同 事 業 拠 出 金		千円 9,068,030	千円 173,173	千円 9,241,203
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	9,068,030	173,173	9,241,203
歳 出 合 計		43,822,080	173,173	43,995,253

平成28年度奈良市土地区画整理事業 特別会計補正予算（第2号）

平成28年度奈良市の土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ18,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,400,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5. 市 債		千円 364,100	千円 △ 18,000	千円 346,100
	1. 市 債	364,100	△ 18,000	346,100
歳 入 合 計		1,418,500	△ 18,000	1,400,500

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
西大寺駅南 1. 地区土地地区画 整理事業費		千円 372,000	千円 △ 18,000	千円 354,000
	西大寺駅南 1. 地区土地地区画 整理事業費	372,000	△ 18,000	354,000
歳 出 合 計		1,418,500	△ 18,000	1,400,500

第2表 繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額
西大寺駅南 1. 地区土地地区画 整理事業費			千円 117,000
	西大寺駅南 1. 地区土地地区画 整理事業費	西大寺駅南地区 土地地区画整理事業	117,000
J R 奈良駅南 2. 地区土地地区画 整理事業費			107,000
	J R 奈良駅南 1. 地区土地地区画 整理事業費	J R 奈良駅南地区 土地地区画整理事業	107,000
合 計			224,000

第3表 地方債補正

1. 変更分

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
西 大 寺 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	千円 196,800	千円 178,800
計	364,100	346,100

平成28年度奈良市駐車場事業
特別会計補正予算（第1号）

平成28年度奈良市の駐車場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額を補正することなく、歳入予算の款・項のみを補正する。

2 歳入予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入予算補正」による。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 歳入予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 使用料及び 手 数 料		千円 100,275	千円 △ 5,000	千円 95,275
	1. 使 用 料	100,275	△ 5,000	95,275
2. 繰 入 金		186,914	5,000	191,914
	1. 一般会計繰入金	186,914	5,000	191,914
歳 入 合 計		287,500	—	287,500

平成28年度奈良市介護保険
特別会計補正予算（第4号）

平成28年度奈良市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額を補正することなく、歳入予算の款・項のみを補正する。

2 歳入予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入予算補正」による。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 歳入予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 国 庫 支 出 金		千円 6,089,387	千円 △ 180,000	千円 5,909,387
	2. 国 庫 補 助 金	1,135,305	△ 180,000	955,305
6. 繰 入 金		4,217,943	180,000	4,397,943
	2. 基 金 繰 入 金	65,685	180,000	245,685
歳 入 合 計		28,225,953	－	28,225,953

1. 一般会計
(1) 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第4号)

1. 総括

(歳 入)

(単位: 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	51,857,870	△750,000	51,107,870
3 利子割交付金	150,000	△50,000	100,000
5 株式等譲渡所得割交付金	850,000	△250,000	600,000
11 地方交付税	14,200,000	69,254	14,269,254
15 国庫支出金	24,238,784	△494,274	23,744,510
16 県支出金	7,416,365	△20,585	7,395,780
19 繰入金	1,261,720	300,000	1,561,720
20 繰越金	912,527	192,171	1,104,698
21 諸収入	3,377,994	△181,000	3,196,994
22 市債	13,013,500	261,600	13,275,100
歳 入 合 計	129,965,742	△922,834	129,042,908

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特定財源			その他	
				国県支出金	地方債			
2 総務費	15,037,720	△85,570	14,952,150	△141,700	76,100			△19,970
3 民生費	56,813,176	554,628	57,367,804	175,220	362,100			17,308
4 衛生費	11,295,682	△73,081	11,222,601	△18,197	△40,500			△14,384
6 農林水産業費	536,621	△33,735	502,886	△33,735				—
7 商工費	1,581,487	△181,000	1,400,487			△181,000		—
8 観光費	1,014,490	△10,000	1,004,490	△5,000				△5,000
9 土木費	9,827,555	△1,138,000	8,689,555	△690,605	△433,300			△14,095
11 教育費	11,175,910	243,924	11,419,834	199,158	49,900			△5,134
13 公債費	17,852,803	△200,000	17,652,803					△200,000
歳 出 合 計	129,965,742	△922,834	129,042,908	△514,859	14,300	△181,000		△241,275
市税 △750,000 利子割交付金 △50,000 株式等譲渡所得割交付金 △250,000 一般財源内訳 地方交付税 69,254 繰入金 300,000 繰越金 192,171 市債 (減収補填債) 247,300								

2. 歳入

第1款 市税

第1項 市民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分		
1 個人	22, 909, 064	△654, 207	22, 254, 857	1 現年課税分	△556, 432	現年度分	
						均等割	
						区分	調定見込 徴収率 予算計上
						補正前	568, 832 99.18% 564, 167
						補正	7, 000 0.13% 7, 691
						補正後	575, 832 99.31% 571, 858
						所得割	
						区分	調定見込 徴収率 予算計上
						補正前	22, 120, 957 99.18% 21, 939, 565
						補正	△ 596, 999 0.13% △ 564, 123
2 法人	3, 037, 749	195, 904	3, 233, 653	1 現年課税分	195, 904	現年度分	
						均等割	
						区分	調定見込 徴収率 予算計上
						補正前	835, 430 99.45% 830, 835
						補正	13, 000 0.22% 14, 795
						補正後	848, 430 99.67% 845, 630
						法人税割	
						区分	調定見込 徴収率 予算計上
						補正前	2, 132, 948 99.45% 2, 121, 216
						補正	177, 000 0.22% 181, 109
計	25, 946, 813	△458, 303	25, 488, 510			補正後	2, 309, 948 99.67% 2, 302, 325

第1款 市税

第1款 市税

第2項 固定資産税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 固定資産税	19,244,528	△256,876	18,987,652	1 現年課税分	△184,532	現年度分 土地
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 8,393,934 98.92% 8,303,280
						補正 △ 94,779 0.06% △ 88,777
						補正後 8,299,155 98.98% 8,214,503
						家屋
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 8,559,536 98.92% 8,467,093
						補正 △ 96,684 0.06% △ 90,563
						補正後 8,462,852 98.98% 8,376,530
						(償却資産) 配分
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 1,001,250 98.92% 990,436
						補正 △ 32,140 0.06% △ 31,211
				2 滞納繰越分	△72,344	補正後 969,110 98.98% 959,225
						一般
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 1,126,631 98.92% 1,114,463
						補正 25,604 0.06% 26,019
						補正後 1,152,235 98.98% 1,140,482
						滞納繰越分
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 997,988 37.00% 369,255
						補正 77,000 △ 9.38% △ 72,344
						補正後 1,074,988 27.62% 296,911
計	19,303,301	△256,876	19,046,425			

第1款 市税

第1款 市税

第8項 都市計画税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 都市計画税	3,246,577	△34,821	3,211,756	1 現年課税分	△18,501	現年度分 土地
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 1,873,064 98.42% 1,843,469
						補正 △ 6,165 0.16% △ 3,080
						補正後 1,866,899 98.58% 1,840,389
						家屋
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 1,351,390 98.42% 1,330,038
						補正 △ 17,836 0.16% △ 15,421
						補正後 1,333,554 98.58% 1,314,617
				2 滞納繰越分	△16,320	滞納繰越分
						区分 調定見込 徴収率 予算計上
						補正前 197,484 37.00% 73,069
						補正 11,000 △ 9.78% △ 16,320
						補正後 208,484 27.22% 56,749
計	3,246,577	△34,821	3,211,756			

第1款 市税

第3款 利子割交付金

第1項 利子割交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 利子割交付金	150,000	△50,000	100,000	1 利子割交付金	△50,000	利子割交付金	
計	150,000	△50,000	100,000				

第3款 利子割交付金

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第1項 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	850,000	△250,000	600,000	1 株式等譲渡所得割交付金	△250,000	株式等譲渡所得割交付金
計	850,000	△250,000	600,000			

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第11款 地方交付税

第1項 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	14,200,000	69,254	14,269,254	1 地方交付税	69,254	普通交付税
計	14,200,000	69,254	14,269,254			

第11款 地方交付税

第15款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 民生費国庫負担金	19,115,080	66,000	19,181,080	2 障害者福祉費負担金	109,000	障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費負担金	71,000 38,000
				8 児童手当負担金	△33,000	児童手当負担金	
				9 母子福祉費負担金	△10,000	児童扶養手当負担金	
2 衛生費国庫負担金	93,182	8,100	101,282	1 保健予防費負担金	2,100	結核医療費負担金	
				2 母子保健費負担金	6,000	障害者医療費国庫負担金 小児慢性特定疾病医療費国庫負担金	2,000 4,000
計	19,284,486	74,100	19,358,586				

第15款 国庫支出金

第15款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分	金	額
1 総務費国庫補助金	177,491	△19,950	157,541	3	企画総務費補助金	△19,950	空家対策総合支援事業費補助金
3 衛生費国庫補助金	330,577	△20,381	310,196	5	清掃施設整備事業費補助金	△20,381	廃棄物処理施設整備費補助金
4 土木費国庫補助金	5,000	16,776	21,776	2	公園事業費補助金	16,776	空家対策総合支援事業費補助金
5 教育費国庫補助金	198,126	96,577	294,703	5	青少年育成費補助金	96,577	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
計	3,256,367	73,022	3,329,389				

第15款 国庫支出金

第15款 国庫支出金

第4項 国庫交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫交付金	98,750	△73,750	25,000	1 一般管理費国庫交付金	△5,000	地方創生推進交付金
				2 交通安全対策費交付金	△68,750	社会資本整備総合交付金
2 民生費国庫交付金	222,952	47,820	270,772	2 認定こども園施設整備事業費交付金	47,820	園舎大規模改造事業費交付金
3 衛生費国庫交付金	10,666	△10,666	—	1 清掃施設整備事業費交付金	△10,666	循環型社会形成推進交付金
5 土木費国庫交付金	1,175,179	△707,381	467,798	3 道路橋梁新設改良費交付金	△61,050	社会資本整備総合交付金
				4 街路事業費交付金	△623,831	社会資本整備総合交付金
				5 公園事業費交付金	△20,000	社会資本整備総合交付金
				8 河川堤防改修費交付金	△2,500	社会資本整備総合交付金
6 教育費国庫交付金	61,218	102,581	163,799	1 小学校施設整備事業費交付金	86,816	小学校地震補強等事業交付金 小学校大規模改造事業交付金
				2 中学校施設整備事業費交付金	15,765	中学校大規模改造事業交付金
計	1,575,869	△641,396	934,473			

第15款 国庫支出金

第16款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 民生費県負担金	4,989,208	46,000	5,035,208	1 障害者福祉費負担金	54,500	障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費負担金	35,500 19,000
				7 児童手当負担金	△8,500	児童手当負担金	
3 衛生費県負担金	10,925	1,000	11,925	1 母子保健費負担金	1,000	障害者医療費負担金	
計	5,556,090	47,000	5,603,090				

第16款 県支出金

第16款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 総務費県補助金	198,600	△28,000	170,600	1 環境対策費補助金	△28,000	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	
2 民生費県補助金	1,189,473	15,400	1,204,873	5 児童福祉総務費補助金	15,400	子ども医療助成事業費補助金 子ども医療事務費補助金	15,000 400
3 衛生費県補助金	19,815	3,750	23,565	1 予防費補助金	3,750	予防接種事故措置費補助金	
4 農林水産業費県補助金	126,395	△19,562	106,833	2 農業振興費補助金	△19,562	経営体育成補助金 人・農地問題解決推進事業費補助金	△15,087 △4,475
計	1,573,204	△28,412	1,544,792				

第16款 県支出金

第16款 県支出金

第3項 県委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県委託金	153,716	△25,000	128,716	2 参議院議員選挙費委託金	△25,000	参議院議員選挙費委託金
4 農林水産業費県委託金	54,844	△14,173	40,671	1 土地基盤整備事業費委託金	△5,020	県営ほ場整備事業費委託金
				2 林業振興費委託金	△9,153	施業放置林整備事業費委託金
計	211,026	△39,173	171,853			

第16款 県支出金

第19款 繰入金

第1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	124,754	300,000	424,754	1 財政調整基金繰入金	300,000	財政調整基金繰入金
計	1,261,720	300,000	1,561,720			

第19款 繰入金

第20款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	明
				区分	金額		
1 繰越金	912,527	192,171	1,104,698	1 繰越金	192,171	歳計剰余繰越金	
計	912,527	192,171	1,104,698				

第20款 繰越金

第21款 諸収入

第3項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 商工費貸付金元利収入	1,308,000	△181,000	1,127,000	1 中小企業融資貸付金元利収入	△181,000	中小企業融資預託金戻入金
計	1,329,414	△181,000	1,148,414			

第21款 諸収入

第22款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務債	231,400	76,100	307,500	1 庁舎等施設整備事業債	76,100	庁舎等施設整備事業債 交通環境整備事業債
2 民生債	244,700	462,100	706,800	1 福祉施設整備事業債	462,100	児童福祉施設整備事業債
3 衛生債	923,600	△40,500	883,100	2 清掃施設整備事業債	△40,500	埋立処分場整備事業債
6 土木債	2,683,100	△433,300	2,249,800	1 道路事業債	△107,200	道路橋梁新設改良事業債
				2 河川事業債	△7,500	河川堤防改修事業債
				3 都市計画事業債	△318,600	街路事業債 公園事業債
8 教育債	1,355,000	△50,100	1,304,900	1 義務教育施設整備事業債	49,900	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
				3 幼稚園施設整備事業債	△100,000	幼稚園施設整備事業債
11 減収補填債	—	247,300	247,300	1 減収補填債	247,300	減収補填債
計	13,013,500	261,600	13,275,100			

第22款 市債

3. 歳出
第2款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
18 庁舎等施設整備事業費	422, 200	△20, 670	401, 530	特定財源 △20, 650 (内訳) 国庫支出金 △68, 750 県支出金 △28, 000 市債 76, 100 一般財源 △20	13 委託料 15 工事請負費	△4, 670 △16, 000	庁舎等エネルギー対策事業 バリアフリー施設整備事業
計	11, 038, 298	△20, 670	11, 017, 628	特定財源 △20, 650 一般財源 △20			

第2款 総務費

第2款 総務費

第2款 総務費

第2項 企画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節			説明
					区分	金額	金額	
1 企画総務費	214,124	△39,900	174,224	特定財源 △19,950 (内訳) 国庫支出金 △19,950 一般財源 △19,950	13 委託料	△2,900		定住促進経費
					15 工事請負費	△21,000		
					19 負担金補助及び交付金	△16,000		
計	1,883,855	△39,900	1,843,955	特定財源 △19,950 一般財源 △19,950				

第2款 総務費

第2款 総務費 第5項 選挙費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 参議院議員選挙費	119,000	△25,000	94,000	特定財源 (内訳) 県支出金 △25,000	1 報酬	△579	参議院議員選挙経費
					3 職員手当等	△10,600	
					7 賃金	△3,932	
					8 報償費	△178	
					11 需用費	△2,966	
					12 役務費	△16	
					13 委託料	△3,009	
					14 使用料及び賃借料	△3,163	
					16 原材料料費	△82	
					18 備品購入費	△475	
計	186,425	△25,000	161,425	特定財源 一般財源 △25,000			

第2款 総務費

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 社会福祉総務費	3,406,946	5,828	3,412,774	一般財源	23 償還金利子及び割引料	5,828	社会福祉事務経費
3 障害者福祉費	9,227,131	218,000	9,445,131	特定財源 (内訳) 国庫支出金 109,000 県支出金 54,500 一般財源 54,500	20 扶助費	218,000	介護給付費等支給経費 障害児通所支援経費 142,000 76,000
計	25,526,769	223,828	25,750,597	特定財源 一般財源			

第3款 民生費

第3款 民生費

第2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区 分	金 額	
1 児童福祉総務 費	1, 229, 715	30, 800	1, 260, 515	特定財源 15, 400	12 役務費	800	子ども医療費助成経費
				(内訳) 県支出金 15, 400 一般財源 15, 400	20 扶助費	30, 000	
2 児童措置費	9, 080, 913	△50, 000	9, 030, 913	特定財源 △41, 500	20 扶助費	△50, 000	児童手当支給経費
				(内訳) 国庫支出金 △33, 000 県支出金 △8, 500 一般財源 △8, 500			
4 保育所費	3, 026, 529	△30, 000	2, 996, 529	一般財源 △30, 000	7 賃金	△30, 000	産休等代替職員設置経費
6 母子福祉費	1, 696, 895	△30, 000	1, 666, 895	特定財源 △10, 000	20 扶助費	△30, 000	児童扶養手当支給経費
				(内訳) 国庫支出金 △10, 000 一般財源 △20, 000			
10 認定子ども園 施設整備事業 費	387, 300	410, 000	797, 300	特定財源 409, 920	11 需用費	694	認定子ども園施設整備事業 △100, 000
				(内訳) 国庫支出金 47, 820 市債 362, 100	12 役務費	6	仮称朱雀子ども園建設事業 180, 000
					13 委託料	600	仮称東登美ヶ丘子ども園建設事業 150, 000 仮称平城子ども園建設事業 180, 000

第3款 民生費

第3款 民生費

第2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				80 一般財源	15 工事請負費	408,700	
計	17,701,045	330,800	18,031,845	特定財源 一般財源 373,820 △43,020			

第3款 民生費

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 予防費	732,096	5,000	737,096	特定財源 (内訳) 県支出金 一般財源 3,750 3,750 1,250	22 補償補填及び 賠償金	5,000	予防接種経費
計	1,931,966	5,000	1,936,966	特定財源 一般財源 3,750 1,250			

第4款 衛生費

第4款 衛生費

第2項 保健所費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 保健予防費	28,316	2,800	31,116	特定財源 (内訳) 国庫支出金 一般財源	20 扶助費	2,800	結核医療費公費負担経費
3 母子保健費	536,117	12,000	548,117	特定財源 (内訳) 国庫支出金 県支出金 一般財源	20 扶助費	12,000	身体障害児及び結核児童支援経費 小児慢性特定疾病医療費助成経費
計	1,876,876	14,800	1,891,676	特定財源 一般財源			

第4款 衛生費

第4款 衛生費

第3項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 清掃総務費	1,705,551	△32,000	1,673,551	特定財源 △10,666 (内訳) 国庫支出金 △10,666 一般財源 △21,334	13 委託料	△32,000	クリーンセンター建設計画策定経費
7 清掃施設整備 事業費	1,117,790	△60,881	1,056,909	特定財源 △60,881 (内訳) 国庫支出金 △20,381 市債 △40,500	11 需用費 15 工事請負費	△44 △60,837	南部埋立処分地整備事業
計	6,790,943	△92,881	6,698,062	特定財源 △71,547 一般財源 △21,334			

第4款 衛生費

第6款 農林水産業費

第1項 農林費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節			説明
					区分	金額	金額	
3 農業振興費	178,515	△19,562	158,953	特定財源 (内訳) 県支出金 △19,562	19 負担金補助及び交付金	△19,562	△19,562	人・農地問題解決推進経費
4 土地基盤整備事業費	154,700	△5,020	149,680	特定財源 (内訳) 県支出金 △5,020	13 委託料	△5,020	△5,020	県営担い手育成基盤整備事業
5 林業振興費	52,871	△9,153	43,718	特定財源 (内訳) 県支出金 △9,153	13 委託料	△9,153	△9,153	元気な森林づくり経費
計	536,621	△33,735	502,886	特定財源 一般財源 △33,735 0				

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第1項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 金融対策費	1,339,060	△181,000	1,158,060	特定財源 (内訳) 諸収入 △181,000	21 貸付金	△181,000	中小企業資金融資経費
計	1,581,487	△181,000	1,400,487	特定財源 一般財源			

第7款 商工費

第8款 観光費

第1項 観光費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 観光振興費	666,804	△10,000	656,804	特定財源 △5,000 (内訳) 国庫支出金 △5,000 一般財源 △5,000	13 委託料	△10,000	観光客誘致対策経費
計	1,014,490	△10,000	1,004,490	特定財源 △5,000 一般財源 △5,000			

第8款 観光費

第9款 土木費

第2項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 道路橋梁新設 改良費	1,142,650	△168,300	974,350	特定財源 △168,250 (内訳) 国庫支出金 △61,050 市債 △107,200 一般財源 △50	12 役務費	△300	道路橋梁新設改良補助事業
					13 委託料	△13,838	道路橋梁新設改良単独事業
					15 工事請負費	6,312	交通安全施設整備補助事業
					17 公有財産購入 費	△100,674	
					19 負担金補助及 び交付金	△30,000	
					22 補償補填及び 賠償金	△29,800	
計	2,810,084	△168,300	2,641,784	特定財源 △168,250 一般財源 △50			

第9款 土木費

第9款 土木費

第3項 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明	明
					区分	金額		
3 河川堤防改修費	174,400	△10,000	164,400	特定財源 △10,000 (内訳) 国庫支出金 △2,500 市債 △7,500	13 委託料	△5,000	準用河川大門川改修事業	△5,000
					15 工事請負費	△5,000	普通河川改修事業	△5,000
計	290,064	△10,000	280,064	特定財源 △10,000 一般財源 0				

第9款 土木費

第9款 土木費

第4項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 街路事業費	1,612,700	△1,045,700	567,000	特定財源 △1,029,831 (内訳) 国庫支出金 △623,831 市債 △406,000 一般財源 △15,869	4 共済費	△17	大和中央道(敷島工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業 △210,000
					7 賃金	△984	三糸線(三糸工区)街路整備社会資本整備総合交付金事業 △20,000
					11 需用費	△420	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業 △786,900
					12 役務費	△1,951	大和中央道街路整備単独事業
					13 委託料	△39,111	仮称西の京駅前線街路整備単独事業 △18,800
					14 使用料及び賃借料	△1,884	△10,000
					15 工事請負費	△57,000	
					17 公有財産購入費	△841,800	
					22 補償補填及び賠償金	△102,533	
10 公園事業費	226,800	81,000	307,800	特定財源 84,176 (内訳) 国庫支出金 △3,224 市債 87,400 一般財源 △3,176	12 役務費	204	鴻ノ池運動公園整備補助事業
					13 委託料	2,496	
					15 工事請負費	78,300	
15 駐車場事業会計繰出金	186,914	5,000	191,914	一般財源 5,000	28 繰出金	5,000	駐車場事業特別会計繰出経費
計	4,093,987	△959,700	3,134,287	特定財源 △945,655 一般財源 △14,045			

第9款 土木費

第11款 教育費

第2項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明	明
					区分	金額		
4 小学校施設整備事業費	989,500	101,347	1,090,847	特定財源 106,616 (内訳) 国庫支出金 86,816 市債 19,800 一般財源 △5,269	15 工事請負費	101,347	小学校施設整備事業 明治小学校校舎改築事業 月ヶ瀬小学校校舎建設事業 小学校校舎大規模改修事業	166,000 △163,653 85,000 14,000
計	1,983,232	101,347	2,084,579	特定財源 106,616 一般財源 △5,269				

第11款 教育費

第11款 教育費

第3項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明	明
					区分	金額		
4 中学校施設整備事業費	138,500	46,000	184,500	特定財源 (内訳) 国庫支出金 市債 一般財源	15 工事請負費	46,000	中学校施設整備事業 中学校校舎大規模改修事業	38,000 8,000
計	700,674	46,000	746,674	特定財源 一般財源				

第11款 教育費

第11款 教育費

第6項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 青少年育成費	139,584	96,577	236,161	特定財源 (内訳) 国庫支出金 96,577	18 備品購入費	96,577	放課後子ども教室推進事業経費
計	1,349,182	96,577	1,445,759	特定財源 一般財源			

第11款 教育費

第13款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 利子	2,307,794	△200,000	2,107,794	一般財源 △200,000	23 償還金利子及び割引料	△200,000	長期債利子支払経費
計	17,852,803	△200,000	17,652,803	特定財源 一般財源 0 △200,000			

第13款 公債費

4. 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括		(単位 千円)				
区分	職員数(人)	給与		費	共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	2,484 [287]	10,416,642	10,062,227	20,478,869	3,746,953	24,225,822
補正前	2,484 [287]	10,416,642	10,072,827	20,489,469	3,746,953	24,236,422
比較			△ 10,600	△ 10,600		△ 10,600

職員手当の内訳	区分	超過勤務手当
	補正後	861,000
	補正前	871,600
	比較	△ 10,600

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				(単位 千円)	
区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考
職員手当	△ 10,600	参議院議員選挙	△ 10,600 超過勤務手当	△ 10,600	

上記以外の非常勤特別職の報酬

款	名 称	補 正 前		補 正 後	
		人 員	予算額	人 員	予算額
総 務 費	選 挙 執 行 関 係 人	人 548	千円 5,892	人 515	千円 5,313
合	計	2,478	122,995	2,445	122,416

(2) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(1. 変更分)

(・ 印は変更後を示す。)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額	当年度の支出額	当該年度までの支出額	翌年度末までの支出額	年度支出額の降	継続費の総額に対する進捗率 %
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源		一 般 財 源								
					国県支出金	地方債	その他								
衛生費	清掃費	南部土地改良 清美事業区 第2工区 (東谷地区)整備事業	平成27年度	614,139	204,064	410,000		75	275,991	338,148	614,139			43.3	
			平成28年度	791,791	260,674	531,100	17		791,791	852,628	791,791		55.8		
			平成29年度	12,070		12,000	70					12,070	0.9		
			計	1,418,000	464,738	953,100	162		1,129,939	1,190,776	1,405,930	12,070	100.0		

(3) 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額
2. 総務費	1. 総務管理費	地域防犯活動推進経費	21,398	14,000
		庁舎等施設整備事業	401,530	116,930
	2. 企画費	定住促進経費	46,597	24,000
		交通環境整備経費	34,351	2,500
3. 民生費	戸籍基本台帳住民費	個人情報番号カード交付経費	247,900	27,619
	2. 児童福祉費	児童福祉施設整備事業	596,475	390,214
		認定こども園施設整備事業	797,300	528,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	保健衛生施設整備事業	199,000	81,800
	3. 清掃費	清掃施設整備事業	1,056,909	107,800
6. 農林水産業費	1. 農林費	土地基盤整備事業	149,680	42,969
8. 観光費	1. 観光費	観光施設整備事業	71,817	28,000
9. 土木費	2. 道路橋梁費	道路路管理経費	162,104	2,000
		道路橋梁新設改良事業	974,350	460,000
	3. 河川費	河川維持補修経費	96,000	6,000
		河川堤防改修事業	164,400	10,000

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額
	4. 都市計画費	都市景観形成地区保存整備事業経費	37,560	15,000
		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費	14,000	9,700
		街路事業	567,000	301,200
		公園事業	307,800	220,300
10. 消防費	1. 消防費	消防施設整備事業	110,800	19,700
11. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備事業	1,090,847	321,000
	3. 中学校費	中学校施設整備事業	184,500	70,000
	6. 社会教育費	放課後子ども教室推進事業経費	117,634	96,577
12. 災害復旧費	2. 土木災害復旧施設費	指定文化財補助経費	61,006	3,200
		土木施設災害復旧事業	39,000	5,728

(4) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 変更分)

(○印は変更後を示す。)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源		
							国県支出金	地方債	その他
明治小学校 舎改築事業	○ 434,653			平成28年度 から 平成29年度 まで	○ 434,653	○ 23,806	○ 410,800		○ 47
	271,000				271,000	22,854	248,000		146

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位 千円)						
区 分	補 正 前		補 正 後			
	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額		当該年度末現在高見込額	
1. 普 通 債	5,509,900	103,855,935	5,524,200		103,870,235	
(1) 土 木	2,521,000	35,775,388	2,087,700		35,342,088	
(2) 教 育	1,407,900	30,906,627	1,357,800		30,856,527	
(4) そ の 他	1,418,900	31,469,523	1,916,600		31,967,223	
3. そ の 他	7,463,600	103,427,281	7,710,900		103,674,581	
(5) 減 収 補 填	-	1,766,976	247,300		2,014,276	
合 計	13,013,500	207,430,979	13,275,100		207,692,579	

2. 国民健康保険特別会計
(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第3号)

1. 総括

(歳 入)

(単位: 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	8,950,048	33,361	8,983,409
6 県支出金	1,945,075	33,361	1,978,436
7 共同事業交付金	9,068,000	106,451	9,174,451
歳 入 合 計	43,822,080	173,173	43,995,253

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			その他	一般財源
				国県支出金	地方債	国県支出金		
7 共同事業拠出金	9,068,030	173,173	9,241,203	66,722		106,451	—	
歳出合計	43,822,080	173,173	43,995,253	66,722		106,451	—	

2. 歳入

第3款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 高額医療費共同事業負担金	215,000	33,361	248,361	1 高額医療費共同事業負担金	33,361	高額医療費共同事業負担金	
計	6,757,890	33,361	6,791,251				

国民健康保険特別会計

第6款 県支出金

第1項 県負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業負担金	215,000	33,361	248,361	1 高額医療費共同事業負担金	33,361	高額医療費共同事業負担金
計	263,351	33,361	296,712			

国民健康保険特別会計

第7款 共同事業交付金

第1項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 高額医療費共同事業交付金	860,000	66,723	926,723	1 高額医療費共同事業交付金	66,723	高額医療費共同事業交付金	
2 保険財政共同安定化事業交付金	8,208,000	39,728	8,247,728	1 保険財政共同安定化事業交付金	39,728	保険財政共同安定化事業交付金	
計	9,068,000	106,451	9,174,451				

国民健康保険特別会計

3. 歳出

第7款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 高額医療費共同 事業拠出金	860,000	133,445	993,445	特定財源 133,445 (内訳) 国庫支出金 33,361 県支出金 33,361 共同事業交付金 66,723	19 負担金補助及 び交付金	133,445	高額医療費共同事業拠出金経費
2 保険財政共同 安定化事業拠 出金	8,208,000	39,728	8,247,728	特定財源 39,728 (内訳) 共同事業交付金 39,728	19 負担金補助及 び交付金	39,728	保険財政共同安定化事業拠出金経費
計	9,068,030	173,173	9,241,203	特定財源 173,173 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

3. 土地区画整理事業特別会計
(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第2号)

1. 総括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款		補正前の額	補正額	計
5	市債	364, 100	△18, 000	346, 100
歳 入 合 計		1, 418, 500	△18, 000	1, 400, 500

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源		一 般 財 源	
				国県支出金	地方債	そ の 他	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	372,000	△18,000	354,000		△18,000		—
歳 出 合 計	1,418,500	△18,000	1,400,500		△18,000		—

2. 歳入

第5款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業債	196,800	△18,000	178,800	1 西大寺駅南地 区土地区画整 理事業債	△18,000	西大寺駅南地区土地区画整理事業債
計	364,100	△18,000	346,100			

土地区画整理事業特別会計

3. 歳出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	372,000	△18,000	354,000	特定財源 △18,000 (内訳) 市債 △18,000	13 委託料	△2,000	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業
					15 工事請負費	△15,000	
					22 補償補填及び賠償金	△1,000	
計	372,000	△18,000	354,000	特定財源 △18,000 一般財源			

土地区画整理事業特別会計

(2) 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額
西大寺駅南地区土地区画整理事業 1. 地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業 1. 地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業	354,000	117,000
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業 2. 地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業 1. 地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	305,000	107,000

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位 千円)						
区 分	補 正 前		補 正 後			
	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額		当該年度末現在高見込額	
土 木 債	364,100	4,666,414	346,100		4,648,414	
計	364,100	4,666,414	346,100		4,648,414	

4. 駐車場事業特別会計
(1) 駐車場事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第 1 号)

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	100,275	△5,000	95,275
2 繰入金	186,914	5,000	191,914
歳 入 合 計	287,500	—	287,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	122,500	—	122,500			△5,000	5,000
歳 出 合 計	287,500	—	287,500			△5,000	5,000
				一般財源内訳		繰入金	5,000

2. 歳入

第1款 使用料及び手数料

第1項 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	100,275	△5,000	95,275	1 駐車場使用料	△5,000	J R 奈良駅駐車場使用料
計	100,275	△5,000	95,275			

駐車場事業特別会計

第1項 一般会計繰入金

第2款 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	186,914	5,000	191,914	1 一般会計繰入金	5,000	一般会計繰入金
計	186,914	5,000	191,914			

駐車場事業特別会計

3. 歳 出

第1款 駐車場事業費

第1項 駐車場費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 駐車場管理費	122,500	—	122,500	特定財源 △5,000 (内訳) 使用料及び手数料 △5,000 一般財源 5,000			
計	122,500	—	122,500	特定財源 △5,000 一般財源 5,000			

駐車場事業特別会計

5. 介護保険特別会計
(1) 介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第4号)

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	6,089,387	△180,000	5,909,387
6 繰入金	4,217,943	180,000	4,397,943
歳 入 合 計	28,225,953	—	28,225,953

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	
				特 定 財 源			そ の 他		
				国県支出金	地 方 債				
2 保険給付費	27,122,000	—	27,122,000	△180,000				180,000	
歳 出 合 計	28,225,953	—	28,225,953	△180,000				180,000	
				一般財源内訳				繰入金	180,000

2. 歳入

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	明
				区分	金額		
1 調整交付金	976,392	△180,000	796,392	1 現年度調整交付金	△180,000	現年度調整交付金	
計	1,135,305	△180,000	955,305				

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	65,685	180,000	245,685	1 介護給付費準備基金繰入金	180,000	介護給付費準備基金繰入金	
計	65,685	180,000	245,685				

介護保険特別会計

3. 歳出

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護サービス等諸費	26,485,000	—	26,485,000	特定財源 △175,772 (内訳) 国庫支出金 △175,772 一般財源 175,772			
2 高額介護サービス等費	602,000	—	602,000	特定財源 △3,995 (内訳) 国庫支出金 △3,995 一般財源 3,995			
3 審査支払手数料	35,000	—	35,000	特定財源 △233 (内訳) 国庫支出金 △233 一般財源 233			
計	27,122,000	—	27,122,000	特定財源 △180,000 一般財源 180,000			

介護保険特別会計

一般会計及び特別会計款別性質別経費総括表

(単位：千円)

会 計 款 性 質 区 分		一 般 会 計										特 別 会 計	
		総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	観光費	土木費	教育費	公債費	合 計	国民健康保険	土地区画整理事業
人件費	費	△ 11,179									△ 11,179		
扶助費	費		168,000	14,800							182,800		
物件費	費	△ 16,543	△ 29,200	△ 32,000	△ 9,153		△ 10,000		96,577		△ 319		
補助費等	費	△ 37,178	5,828	5,000	△ 19,562						△ 45,912	173,173	
投資的経費	費	△ 20,670	410,000	△ 60,881	△ 5,020			△ 1,143,000	147,347		△ 672,224		△ 18,000
普通建設事業		△ 20,670	410,000	△ 60,881	△ 5,020			△ 1,143,000	147,347		△ 672,224		△ 18,000
補助	助	△ 4,670	124,202	△ 60,881				△ 1,099,724	287,835		△ 753,238		
単独	独	△ 16,000	285,798		△ 5,020			△ 43,276	△ 140,488		81,014		△ 18,000
貸付及び積立金						△ 181,000					△ 181,000		
公債費	費									△ 200,000	△ 200,000		
繰出金	金							5,000			5,000		
計		△ 85,570	554,628	△ 73,081	△ 33,735	△ 181,000	△ 10,000	△ 1,138,000	243,924	△ 200,000	△ 922,834	173,173	△ 18,000

物件費の内訳表

附表 1

(単位：千円)

節 会計 及び款	賃 金 需 用 費	細 節					役 務 費	細 節 手数料	委 託 料	使 用 料 及 賃 借 料	原 材 料 費	備 購 入 費	計
		消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費	修繕料							
総 務 費	△ 3,932	△ 2,135	△ 50	△ 22	△ 248	△ 511	△ 16	△ 16	△ 5,909	△ 3,163	△ 82	△ 475	△ 16,543
民 生 費	△ 30,000						800	800					△ 29,200
衛 生 費									△ 32,000				△ 32,000
農 林 水 産 業 費									△ 9,153				△ 9,153
観 光 費									△ 10,000				△ 10,000
教 育 費												96,577	96,577
一 般 会 計 合 計	△ 33,932	△ 2,135	△ 50	△ 22	△ 248	△ 511	784	784	△ 57,062	△ 3,163	△ 82	96,102	△ 319

公債費・繰出金・その他経費の内訳表

附表 2

(単位：千円)

会及 計 款 節	報	酬報	費工	事請	費交	負担 補助	金補 償及	金補 償及	金補 償及	償子 引	金扶	助	費貸	付	繰出	金	計
総務	費	△ 579	△ 178	△ 21,000	△ 16,000												△ 37,757
民生	費									5,828		168,000					173,828
衛生	費							5,000				14,800					19,800
農林水産業	費				△ 19,562												△ 19,562
商工	費												△ 181,000				△ 181,000
土木	費														5,000		5,000
公債	費									△ 200,000							△ 200,000
一般会計	合計	△ 579	△ 178	△ 21,000	△ 35,562			5,000		△ 194,172		182,800		△ 181,000		5,000	△ 239,691
国民健康保険	費				173,173												173,173

投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	補単	事業名	予算額	財源内訳				概要	説明
				国	県	地方債	その他		
総務費			△ 20,670	△ 68,750	△ 28,000	76,100			
	補単	庁舎等施設整備事業	△ 20,670	△ 68,750	△ 28,000	76,100		△ 20	減額及び財源更正
民生費			410,000	47,820		362,100		80	
	補単	認定こども園施設整備事業	410,000	47,820		362,100		80	(仮称)朱雀・東登美ヶ丘・平城こども園建設 減額更正
衛生費			△ 60,881	△ 20,381		△ 40,500		—	
	補単	清掃施設整備事業	△ 60,881	△ 20,381		△ 40,500		—	減額更正
農林水産業費			△ 5,020		△ 5,020			—	
	単	土地基盤整備事業	△ 5,020		△ 5,020			—	減額更正
土木費			△ 1,143,000	△ 690,605		△ 433,300		△ 19,095	
	補単	道路橋梁新設改良事業	△ 168,300	△ 61,050		△ 107,200		△ 50	減額更正
	補単	河川堤防改修事業	△ 10,000	△ 2,500		△ 7,500		—	減額更正

教育費	補単	街路事業	業	△ 1,045,700	△ 623,831		△ 406,000		△ 15,869	減額及び財源更正
	補単	公園事業	業	81,000	△ 3,224		87,400		△ 3,176	鴻ノ池運動公園駐車場整備財源更正
				147,347	102,581		49,900		△ 5,134	
	補単	小学校施設整備事業	業	101,347	86,816		19,800		△ 5,269	月ヶ瀬小学校旧校舎解体トイレ改修及び空調設備整備、減額更正
	補	中学校施設整備事業	業	46,000	15,765		30,100		135	トイレ改修及び空調設備整備
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	一般会計合計			△ 672,224	△ 629,335	△ 33,020	14,300		△ 24,169	
				△ 18,000			△ 18,000		—	
	単	西大寺駅南地区土地区画整理事業		△ 18,000			△ 18,000		—	減額更正
特別会計合計				△ 18,000			△ 18,000		—	
総計				△ 690,224	△ 629,335	△ 33,020	△ 3,700		△ 24,169	

平成28年度奈良市水道事業会計 補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成28年度奈良市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（継続費）

第2条 平成28年度奈良市水道事業会計予算第5条に定めた継続費の年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
資本的 支 出	施 設 整 備 事業費	口 径 900 耗 送 水 管 布 設 工 事	千円 366,661	28	千円 232,568	千円 366,661	28	千円 232,568
				29	134,093		29	134,093
	施設費	緑 ケ 丘 浄 水 場 急 速 ろ 過 池 設 備 改 良 工 事	1,117,800	26	22,680	1,117,800	26	22,680
				27	252,720		27	252,720
				28	343,440		28	244,361
				29	498,960		29	598,039

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の 公費負担に関する条例の一部改正について

奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成6年奈良市条例第26号）の一部を次のように改正する。

第4条第2号ア中「15, 300円」を「15, 800円」に改め、同号イ中「7, 350円」を「7, 560円」に改める。

第5条の2及び第5条の4中「7円30銭」を「7円51銭」に改める。

第8条第1号中「510円48銭」を「525円6銭」に、「301, 875円」を「310, 500円」に改め、同条第2号中「26円73銭」を「27円50銭」に、「557, 115円」を「573, 030円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

(提案理由)

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担の限度額の引上げを行おうとするものである。

奈良市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

奈良市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

平成 29 年 2 月 28 日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
奈良市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年奈良市条例第 42 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中 10 の項を削り、11 の項を 10 の項とし、12 の項から 14 の項までを 1 項ずつ繰り上げる。

別表第 2 中 10 の項を削り、11 の項を 10 の項とし、12 の項を 11 の項とし、13 の項を 12 の項とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

主務省令の改正に伴い、在宅の要介護者に対する紙おむつ等の支給に関する事務について番号法に基づきマイナンバーを利用できるようになったため、規定の整理を行おうとするものである。